

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第123期 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C.I.TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南谷 陽介
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 大久保 俊哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 山田 博一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロンシーアイ株式会社中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	72,856	70,352	72,958	75,118	147,805
経常利益 (百万円)	6,351	3,804	3,946	4,519	8,204
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,788	2,168	2,746	2,695	6,579
包括利益 (百万円)	3,941	3,452	62	3,962	7,351
純資産額 (百万円)	45,460	47,501	46,461	49,435	69,909
総資産額 (百万円)	85,643	84,018	88,087	88,997	141,219
1株当たり純資産額 (円)	626.80	659.46	644.22	685.44	700.99
1株当たり当期純利益 (円)	52.88	30.50	38.66	37.95	67.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	55.8	51.9	54.7	48.4
自己資本利益率 (%)	8.5	4.7	5.9	5.7	9.6
株価収益率 (倍)	8.0	17.2	14.4	15.3	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,917	5,700	5,773	6,579	9,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,879	4,377	2,860	2,537	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,108	1,805	2,828	1,749	9,160
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,048	13,571	13,760	16,046	15,800
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,664 (428)	1,732 (489)	1,871 (524)	1,889 (497)	3,369 (750)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。この影響で第123期の主要な経営指標等の各計数は、第122期以前と比較して大幅に変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	41,640	39,318	39,456	41,027	71,015
経常利益 (百万円)	4,034	2,731	3,229	4,052	5,101
当期純利益 (百万円)	2,493	1,349	2,304	2,725	1,517
資本金 (百万円)	15,189	15,189	15,189	15,189	15,189
発行済株式総数 (千株)	78,698	78,698	78,698	78,698	97,500
純資産額 (百万円)	40,642	41,220	42,321	44,420	61,339
総資産額 (百万円)	70,295	69,454	70,540	73,157	106,374
1株当たり純資産額 (円)	569.64	580.33	595.89	625.48	629.25
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	18.00
(1株当たり中間配当額)	(5.50)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.82	18.98	32.45	38.37	15.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	59.3	60.0	60.7	57.7
自己資本利益率 (%)	6.3	3.3	5.5	6.3	2.9
株価収益率 (倍)	12.2	27.6	17.2	15.1	44.5
配当性向 (%)	40.2	73.8	43.1	36.5	115.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	657	603	606	614	1,143 (206)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 平均臨時雇用者数が従業員の100分の10を超えましたので、当期より記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 個別財務諸表上は、当社の貸借対照表にシーアイ化成株式会社の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。この影響で第123期の主要な経営指標等の各計数は、第122期以前と比較して大幅に変動しております。

## 2【沿革】

大正8年10月 大阪府東成郡に滝川セルロイド工業所を創立し、セルロイド生地の製造を開始。  
昭和10年9月 兵庫県揖保郡御津町に網干工場を新設し、製造を開始。  
昭和10年12月 滝川セルロイド株式会社を設立。  
昭和19年2月 社名を滝川工業株式会社とする。  
昭和26年7月 社名を滝川セルロイド株式会社にもどす。  
昭和34年8月 社名をタキロン化学株式会社とし、現社章を制定。  
昭和36年10月 大阪証券取引所株式市場第二部に上場。  
昭和38年11月 東京タキロン株式会社を茨城県新治郡千代田村に設立し、ナミイタの製造を開始。  
昭和40年2月 滋賀県八日市市に八日市工場を新設し、カラー鉄線の製造を開始。  
昭和40年11月 太洋化成株式会社を吸収合併し、同社の製造設備を網干工場および八日市工場に移す。  
昭和44年7月 タキロン・ローランド株式会社（現・連結子会社）を設立。  
昭和45年5月 東京タキロン株式会社を吸収合併し、東京工場とする。  
昭和46年11月 エンジニアリング事業を開始。  
昭和47年10月 大阪証券取引所株式市場第一部に指定替え。  
昭和47年11月 英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.を設立。  
昭和48年2月 本社を大阪市東区安土町2丁目30番地に移転。  
昭和48年5月 東京証券取引所株式市場第一部に上場。  
昭和48年6月 兵庫県宍粟郡安富町に安富工場を、茨城県新治郡出島村に東京第二工場をそれぞれ新設。  
昭和48年11月 社名をタキロン株式会社とする。  
昭和50年11月 北海道千歳市に千歳工場を新設し、トリカルパイプの製造を開始。  
昭和52年5月 長尺床材タキストロン（メカニカルタイプ）の製造設備を安富工場に新設し、製造を開始。  
昭和59年5月 メディカル開発事業を開始。  
昭和60年2月 電材開発事業を開始。  
昭和62年2月 三和サインワークス株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社にする。（昭和30年5月設立）  
昭和63年7月 東京本社を新設。（大阪・東京両本社制）  
昭和63年7月 タキロンエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。  
平成元年2月 姫路タキロン加工株式会社を設立。  
平成3年2月 千歳工場内にタキロン北海道株式会社を設立し、コルゲート管の製造を開始。  
平成8年3月 中国現地法人上海龍徳塑料有限公司を合併で設立。  
平成12年3月 茨城タキロン販売株式会社、兵庫タキロン販売株式会社及び滋賀タキロン販売株式会社の3社を清算。  
平成12年4月 ポリカーボネート製採光建材製品製造の拡大集約のため、兵庫県揖保郡揖保川町に揖保川事業所を新設し、操業を開始。  
平成12年4月 タキロンフロアシステム株式会社、大阪タキストロン株式会社及び九州タキストロン販売株式会社の3社は合併し、商号をタキロンマテックス株式会社に変更。  
平成13年3月 英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.及び姫路タキロン加工株式会社を清算。  
平成14年3月 ダイライト株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得し、子会社にする。  
平成14年8月 インドネシア現地法人PT.TAKIRON INDONESIA（現・連結子会社）を合併で設立。  
平成14年10月 中国上海に、日本他喜龍株式会社上海代表処を開設。  
平成14年11月 中国現地法人上海龍徳塑料有限公司の経営権を取得し、上海他喜龍塑料有限公司と社名変更する。  
平成15年10月 タキロングッズ株式会社を名称及び組織変更して、タキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）とし、当社のカラー鉄線、カラー鋼管事業を営業譲渡する。  
平成18年10月 台湾現地法人日福精工股分有限公司の株式を追加取得し、関連会社にする。  
平成19年1月 タキロンポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、平成ポリマー株式会社のプレート事業を買収する。  
平成19年4月 タキロンKCホームインブルーメント株式会社（現・連結子会社）を設立。  
平成20年3月 大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。

平成20年11月	タキロン北海道株式会社（国内子会社）を解散。
平成21年4月	八日市工場とタキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）を統合し、当社の環境資材事業製品の製造・販売をタキロンプロテック株式会社へ譲渡する。
平成21年11月	タキロンKCホームインブループメント株式会社（現・連結子会社）がタキロンホームテック株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成21年12月	大普良協和塑料有限公司（連結子会社）を解散。
平成22年3月	DAIPLA SYSTEC（THAILAND）CO., LTD.（連結子会社）を譲渡。
平成22年7月	大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得。
平成23年2月	ダイブラ精工株式会社（連結子会社）を清算。
平成23年6月	富士プラスチック株式会社の株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社にする。
平成23年7月	本社を大阪市北区梅田3丁目1番3号に移転。
平成24年8月	富士プラスチック株式会社の株式一部売却により、持分法適用関連会社から除外。
平成25年5月	福岡建材販売株式会社（持分法適用関連会社）を清算。
平成26年3月	中国江蘇省常州に他喜龍塑料（常州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成26年4月	大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）がダイブラ・システム・テクノロジー株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成26年10月	タキロンテック株式会社（現・連結子会社）（タキロンサービス株式会社より名称変更）にタキロン株式会社（提出会社）網干工場の製造に関連する部門、設備を移管。
平成26年12月	台湾現地法人日福精工股分有限公司の株式を一部売却し、持分法適用関連会社から除外。
平成27年1月	ダイライト株式会社（現・連結子会社）がダイライトサービス株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成27年4月	大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）が日本ハウエル株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成27年6月	日本ポリエステル株式会社の株式を取得し、連結子会社にする。
平成27年9月	中国現地法人上海他喜龍塑料有限公司（連結子会社）を清算。
平成29年3月	スパーシア株式会社の株式を売却し、持分法適用関連会社から除外。
平成29年4月	シーアイ化成株式会社と経営統合し、タキロンシーアイ株式会社と商号変更する。
平成29年6月	ロンテック株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外。
平成29年7月	メディカル事業を新設した帝人メディカルテクノロジー株式会社に承継するとともに、同社株式の86%を帝人株式会社に譲渡。
平成30年2月	ワセダ技研株式会社の株式を甲種類株式に転換したため、持分法適用関連会社から除外。

（ 現社名にて表記しております。 ）

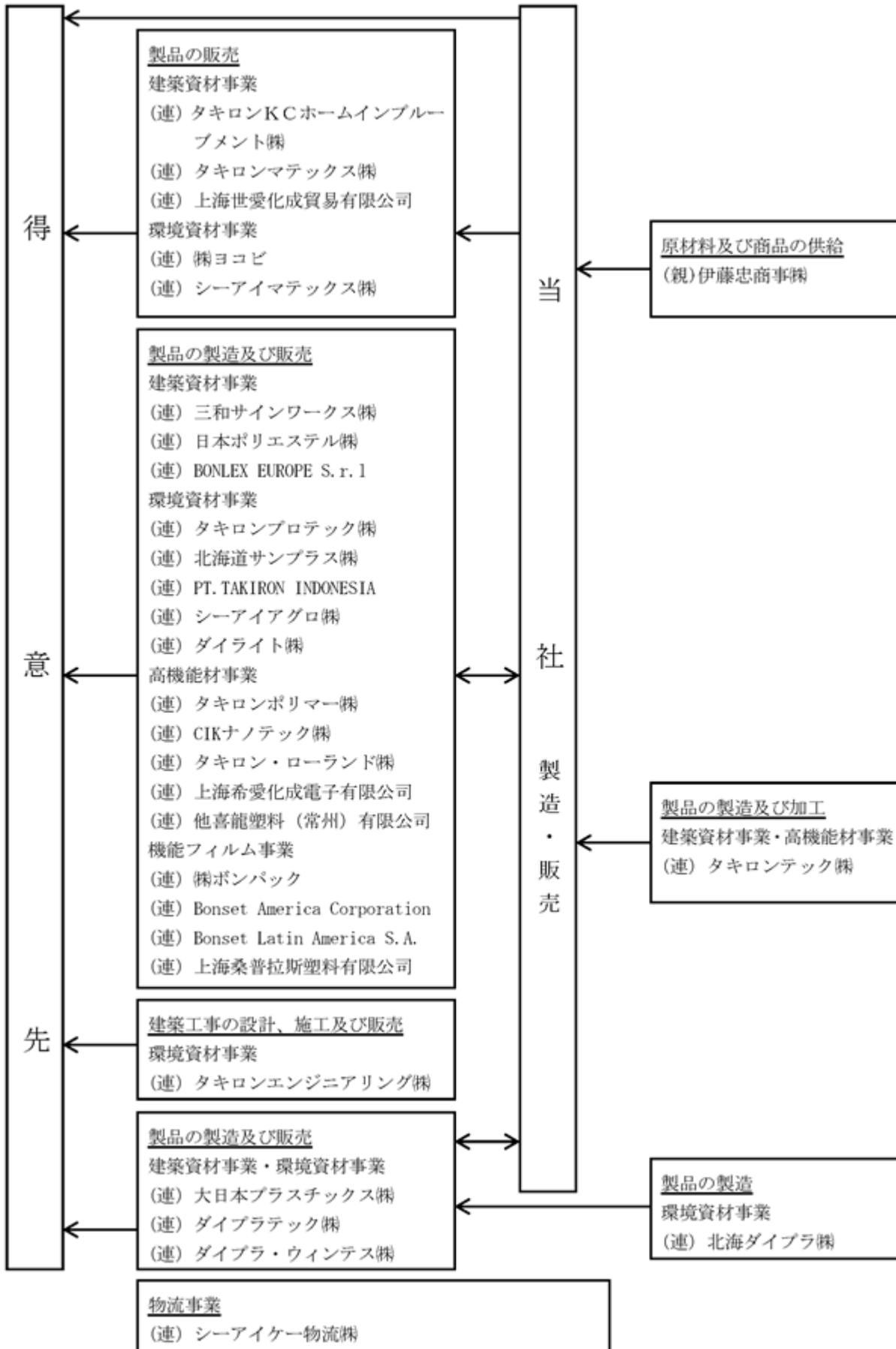
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、タキロンシーアイ株式会社及び子会社29社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

部門	主要製品等	主要な会社名
建築資材事業	ポリカーボネート製品、採光ユニット製品、雨どい、住宅建材製品、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、FRP製品、合成木材製品、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材および木口材、住設機器用化粧板、防災製品（高輝度蓄光製品、軽量パネル止水板） 他	（製造・加工会社） 当社、三和ワインワークス(株)、日本ポリエステル(株)、BONLEX EUROPE S.r.l.、大日本プラスチック(株)、タキロンテック(株) （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、日本ポリエステル(株)、タキロンKCホームインブルーメント(株)、タキロンマテックス(株)、BONLEX EUROPE S.r.l.、上海世愛化成貿易有限公司、大日本プラスチック(株)
環境資材事業	農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、土木シート、水膨張性止水材、止水板、硬質樹脂板製品、大型PETタンク、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法 他	（製造・加工会社） 当社、タキロンプロテック(株)、北海道サンプラス(株)、PT.TAKIRON INDONESIA、シーアイアグロ(株)、ダイライト(株)、大日本プラスチック(株)、タキロンエンジニアリング(株) 他 （販売会社） 当社、タキロンプロテック(株)、北海道サンプラス(株)、PT.TAKIRON INDONESIA、(株)ヨコビ、シーアイマテックス(株)、シーアイアグロ(株)、ダイライト(株)、大日本プラスチック(株)、タキロンエンジニアリング(株)、タキロンKCホームインブルーメント(株) 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ 他	（製造・加工会社） 当社、タキロンポリマー(株)、CIKナノテック(株)、タキロン・ローランド(株)、上海希愛化成電子有限公司、他喜龍塑料(常州)有限公司、タキロンテック(株) （販売会社） 当社、タキロンポリマー(株)、CIKナノテック(株)、タキロン・ローランド(株)、上海希愛化成電子有限公司、他喜龍塑料(常州)有限公司
機能フィルム事業	包装用熱収縮フィルム、チャック付ポリ袋、チャックテープ 他	（製造・加工会社） 当社、(株)ボンパック、Bonset America Corporation、上海桑普拉斯塑料有限公司 他 （販売会社） 当社、(株)ボンパック、Bonset America Corporation、上海桑普拉斯塑料有限公司 他

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) (連)は連結子会社を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) 三和サインワークス(株)	大阪市 北区	90	建築資材事業	83.2	-	当社製品の加工 土地及び建物貸与	
日本ポリエステル(株)	大阪市 北区	400	建築資材事業	100.0	-	同社製品の販売 資金の貸付	
タキロンKCホームイン ブループメント(株)	東京都 港区	70	建築資材事業	86.3	-	当社製品の販売	
タキロンマテックス(株)	東京都 港区	50	建築資材事業	100.0	-	当社製品の販売	
BONLEX EUROPE S.r.l.	イタリア ヴェネト州	5,300 千ユーロ	建築資材事業	100.0	-	当社製品の販売	
上海世愛化成貿易有限公 司	中華人民共和国 上海市	1,000 千米ドル	建築資材事業	100.0	-	当社製品の販売	
タキロンプロテック(株)	滋賀県 東近江市	50	環境資材事業	100.0	-	土地及び建物貸与 資金の貸付等	
北海道サンプラス(株)	北海道 石狩市	100	環境資材事業	90.0	-	資金の貸付等 土地及び建物貸与 同社製品の仕入	
PT.TAKIRON INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州	1,600 千米ドル	環境資材事業	75.0	-	資金の貸付 借入金の保証	
(株)ヨコビ	北海道 札幌市	301	環境資材事業	100.0	-	当社製品の販売	
シーアイマテックス(株)	東京都 中央区	250	環境資材事業	100.0	-	当社製品の販売	(注)2、5
シーアイアグロ(株)	熊本県 熊本市	30	環境資材事業	100.0	-	当社製品の販売	
ダイライト(株)	東京都 港区	99	環境資材事業	77.1	-	資金の貸付	
大日本プラスチック(株)	大阪市 北区	859	環境資材事業	100.0	-	当社製品の販売 同社製品の仕入 資金の貸付	
北海ダイブラ(株)	北海道 恵庭市	20	環境資材事業	100.0 1 (100.0)	-	-	(注)4
ダイブラテック(株)	千葉県 松戸市	10	環境資材事業	100.0 1 (100.0)	-	-	(注)4
ダイブラ・ウィンテス(株)	さいたま市 大宮 区	30	環境資材事業	100.0 1 (100.0)	-	-	(注)4
タキロンエンジニアリン グ(株)	大阪市 北区	80	環境資材事業	100.0	-	-	
タキロンポリマー(株)	福岡県 八女市	50	高機能材事業	100.0	-	資金の貸付	
C I K ナノテック(株)	東京都 中央区	100	高機能材事業	100.0	-	土地及び建物貸与	
タキロン・ローランド(株)	兵庫県 たつの市	67	高機能材事業	100.0	-	土地及び建物貸与	
上海希愛化成電子有限公 司	中華人民共和国 上海市	550	高機能材事業	98.2	-	同社製品の仕入	
他喜龍塑料(常州)有限 公司	中華人民共和国 江蘇省常州市	7,000 千米ドル	高機能材事業	100.0	-	資金の貸付	
(株)ボンバック	東京都 台東区	180	機能フィルム事業	95.7	-	当社製品の加工 資金の貸付	
Bonset America Corporation	米国 ノースカロ ライナ州	10,000 千米ドル	機能フィルム事業	80.0	-	借入金の保証	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
Bonset Latin America S.A.	ウルグアイ カネロネス県	10,349 千米ドル	機能フィルム事業	86.0 2 (56.0)	-	-	
上海桑普拉斯塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	225	機能フィルム事業	100.0	-	同社製品の仕入	
タキロンテック㈱	兵庫県 たつの市	10	その他	100.0	-	当社製品の製造加工 土地及び建物貸与	
シーアイケー物流㈱ (注)6	栃木県 芳賀郡	50	その他	100.0	-	当社製品の運送・保管	
(親会社) 伊藤忠商事㈱	大阪市 北区	253,448	(総合商社)	-	51.1 3 (0.1)	当社原材料等の購入 先 資金取引	(注)3、4 7

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)であり、その内訳は次のとおりであります。

1 大日本プラスチック㈱ 100.0%

2 Bonset America Corporation 56.0%

3 伊藤忠プラスチック㈱ 0.1%

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりません。

主要な損益情報等

シーアイマテックス㈱

(1) 売上高 28,699百万円

(2) 経常損益 254百万円

(3) 当期純利益 153百万円

(4) 純資産額 1,576百万円

(5) 総資産額 14,998百万円

6. シーアイケー物流株式会社は、平成30年4月1日にタキロンシーアイ物流株式会社に社名変更しております。

7. 平成29年4月1日のシーアイ化成株式会社との経営統合により、当社は伊藤忠商事株式会社の連結子会社となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築資材事業	851	(164)
環境資材事業	1,025	(301)
高機能材事業	432	(59)
機能フィルム事業	565	(31)
全社(共通)	496	(195)
合計	3,369	(750)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,480名増加しております。これは主に合併によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,143	42歳 8ヶ月	18年 6ヶ月	6,710,183

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築資材事業	404	(49)
環境資材事業	179	(69)
高機能材事業	70	(14)
機能フィルム事業	123	(13)
全社(共通)	367	(61)
合計	1,143	(206)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ529名増加しております。これは主に合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には平成30年3月31日現在合併により2つの労働組合があり、名称及び組合員数は「タキロン労働組合」545名、「シーアイ化成労働組合」501名となっております。また、「タキロン労働組合」は、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しております。

なお、両組合とも会社とは円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社は5つの経営理念を掲げております。

私達はつねに地球環境保護をこころがけ、企業の持続的な発展成長をめざします。

私達はお客様に満足していただける品質と価格を提供し、社会に貢献します。

私達は社会の変化を先取りし、未知への挑戦に情熱をもちます。

私達は人を大切に、個性と創意を尊重します。

私達は正当な利潤を追求し、公正な配分につとめます。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、2020年度を最終年度とした中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕を推進中であり、基本方針として以下を定めております。

市場競争力の強化

新規事業創出・新製品開発

統合効果の追及

既存事業ドメインの拡大

資産効率のアップ

新しい企業風土の創造

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕における最終年度（2020年度）の目標は下記の通りです。

- ・連結売上高： 1,800億円
- ・連結営業利益： 120億円
- ・連結純利益： 75億円
- ・連結ROA： 4.5%
- ・連結ROE： 9.5%
- ・自己資本比率： 45.0%

#### (4) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

2018年度のわが国経済の見通しにつきましては、オリンピックに向けたインフラ建設などの需要増や、首都圏での再開発案件の増加、また企業業績の拡大による設備投資の増加などを背景に堅調な推移が期待されるものの、北朝鮮情勢などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、中国の景気失速など、依然として留意が必要な経営環境が続いております。

当社グループとしましては、2017年度よりスタートしました中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕の2年目として、経営ビジョン「たゆまぬ挑戦と実行を通じ、業界のリーディングカンパニーとして社会に貢献する」を掲げ、事業領域・規模の拡大、高収益化に傾注する所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの将来発生し得る全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (1) 原材料の市況変動について

当社グループは、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 公共事業の動向について

当社グループの主として環境資材事業のエンジニアリング部門は、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業が影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。

これにより、「第2 事業の状況」においては対前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較は記載を省略しております。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内企業の堅調な業績や世界的な景況感の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

一方、米国をはじめとした海外政策動向に関する不確実性や地政学リスク、金融資本市場の変動の影響などに、依然として留意が必要な経営環境が続いております。

このような環境のもと、タキロンシーアイグループとして新たにスタートした当社グループは、経営統合によるシナジーを早期に具現化するために、経営基盤委員会及び構造改革委員会を設置し、企業価値の向上と長期的成長を支えるマネジメントのしくみの構築に邁進しております。

また中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕の初年度として、市場競争力の強化、新規事業創出・新製品開発、統合効果の追求、既存事業ドメインの拡大、資産効率のアップ、新しい企業風土の創造の6つの基本方針に基づき、床事業と建築資材事業の統合及び販売部門の集約、関東生産拠点の再開発、ポリカーボネート事業の最適生産・販売体制の再構築など具体的施策を実行し事業の拡大と高収益化、統合シナジーの創出を目指して全精力を傾注してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は147,805百万円、営業利益は8,363百万円、経常利益は8,204百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は合併に伴う負ののれん発生益1,180百万円の計上があり、6,579百万円となりました。

次に、事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において世界的な原材料の調達難の影響がありましたが、非住宅向けポリカーボネート製平板の好調な推移と災害復興需要の影響もあり前年から伸長しました。一方、住宅資材及び管工機材においては、戸建住宅の新設着工戸数が前年より減少した影響もあり全体的に低調な推移となりました。

床・建装事業は、床部門においてマンション改修分野は大型物件が少なく前年から微減となりましたが、非住宅分野は伸長しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。一方で海外では中国市場の非住宅分野が好調を維持しました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は46,772百万円、営業利益は3,630百万円となりました。

#### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムがシェアを高めたことで売上が伸長しました。また、その他関連資材・ハウス物件の受注も併せ、国内販売は概ね堅調に推移しました。東アジアを中心とする海外販売は、一部地域で伸び悩んだものの新規エリア開拓が奏功し底堅く推移しました。

インフラマテリアル事業は、主力の土木資材において震災復興関連物件の遅延や降雪等天候不順による納入予定物件の進捗遅れが発生しましたが、管更生等の販売が引き続き堅調であったため全体的には底堅く推移しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は60,478百万円、営業利益は1,839百万円となりました。

#### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、旺盛な半導体需要により半導体製造装置向けプレートが大幅に伸び、FPD製造装置向けプレートも同様に好調な出荷が継続しました。各種エンブラ素材も同じく半導体製造装置向けや工作機械、車両製造ライン向け等に伸長しました。

電子部品事業は、マイクロモータが電子錠向けに加え、下期はカメラ向け、磁性材はホワイトボード向けが伸び、総じて堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は19,519百万円、営業利益は2,767百万円となりました。

### 機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープとともに日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は20,169百万円、営業利益は2,387百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、15,800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,328百万円の収入となりました。これは、主に退職給付制度改定益2,555百万円、売上債権の増加額2,155百万円、負ののれん発生益1,180百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益9,087百万円、減価償却費4,896百万円、減損損失2,727百万円の収入要因によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,575百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得3,001百万円の支出要因と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却1,547百万円の収入要因によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,160百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済6,058百万円、配当金の支払額1,276百万円の支出要因によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
建築資材事業 (百万円)	42,442	-
環境資材事業 (百万円)	28,787	-
高機能材事業 (百万円)	14,676	-
機能フィルム事業 (百万円)	20,017	-
その他 (百万円)	249	-
合計 (百万円)	106,175	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
建築資材事業 (百万円)	2,443	-
環境資材事業 (百万円)	24,505	-
高機能材事業 (百万円)	1,128	-
機能フィルム事業 (百万円)	149	-
その他 (百万円)	2	-
合計 (百万円)	28,228	-

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c) 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
建築資材事業 (百万円)	46,772	-
環境資材事業 (百万円)	60,478	-
高機能材事業 (百万円)	19,519	-
機能フィルム事業 (百万円)	20,169	-
その他 (百万円)	864	-
合計 (百万円)	147,805	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績等

a) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、全体的に底堅い国内外の需要に支えられながら、経営統合によるシナジーの創出に注力した結果、売上高は堅調に推移し147,805百万円となりました。利益面では売上増による利益増に加え、不採算事業の撤退や会社統合による各種経費の節減等により、営業利益は合併前の両社単純合算の6,844百万円から8,363百万円に増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、合併に伴う負ののれん発生益1,180百万円の計上があり、6,579百万円となりました。

セグメントごとの経営成績等の詳細は、4)セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析に記載しております。

b) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、141,219百万円となりました。流動資産93,048百万円のうち主なものは営業債権53,781百万円であります。固定資産48,171百万円のうち主なものは有形固定資産36,624百万円であります。

負債合計は、71,309百万円となりました。流動負債52,873百万円のうち主なものは営業債務35,592百万円であります。固定負債18,435百万円のうち主なものは退職給付に係る負債9,929百万円であります。

純資産合計は、69,909百万円となりました。このうち株主資本合計は68,126百万円となり、その他の包括利益累計額合計は206百万円となりました。

c) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性について)

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、各事業の販売拡大や原材料価格上昇等に伴う運転資金の増加等があります。また、投資資金需要の主なものとしては、M&A等による新規事業への参入、東京第1工場再開発やポリカーボネート事業の再構築等の既存事業の構造改革を予定しております。

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、自己資本比率やD/Eレシオ等の財務健全性指標やROEを注視しながら、最適な選択を実施していきます。また、日本国内の各拠点においては、グループ内余剰資金を活用するためにキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、資金効率の向上に努めております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は11,729百万円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、投資資金に対応する借入の大部分については、長期調達するとともに過度に金利変動リスクに晒されないよう金利スワップなどの手段を活用しております。

また、金融機関には十分な借入枠を有しており、高水準で維持している現預金と併せ、中期経営計画で掲げた戦略投資を機動的に実施することが可能となっております。

## 2) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## 3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2017年11月に公表した中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕において、収益力の強化や資産効率のアップを図る指標として、最終年度（2020年度）の目標を下記のとおり掲げております。

- ・連結売上高： 1,800億円
- ・連結営業利益： 120億円
- ・連結純利益： 75億円
- ・連結ROA： 4.5%
- ・連結ROE： 9.5%
- ・自己資本比率： 45.0%

中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度は、主な指標である連結売上高147,805百万円、営業利益8,363百万円となっており概ね順調に推移していると判断しております。

今後もM&A等へ積極的に関与することによる事業領域の拡大、成長領域への積極的な経営資源の投入及び統合シナジーの発揮による事業規模、収益の拡大、構造改革プロジェクトの実施等による低収益事業部門における収益力の改善を推し進め、中期経営計画の目標を達成すべく注力していきます。

## 4) セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析

### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において世界的な原材料の調達難の影響がありました。非住宅向けポリカーボネート製平板の好調な推移と災害復興需要の影響もあり前年から伸長しました。一方、住宅資材及び管工機材においては、戸建住宅の新設着工戸数が前年より減少した影響もあり全体的に低調な推移となりました。

床・建装事業は、床部門においてマンション改修分野は大型物件が少なく前年から微減となりましたが、非住宅分野は伸長しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。一方で海外では中国市場の非住宅分野が好調を維持しました。

### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムがシェアを高めたことで売上が伸長しました。また、その他関連資材・ハウス物件の受注も併せ、国内販売は概ね堅調に推移しました。東アジアを中心とする海外販売は、一部地域で伸び悩んだものの新規エリア開拓が奏功し底堅く推移しました。

インフラマテリアル事業は、主力の土木資材において震災復興関連物件の遅延や降雪等天候不順による納入予定物件の進捗遅れが発生しましたが、管更生等の販売が引き続き堅調であったため全体的には底堅く推移しました。

### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、旺盛な半導体需要により半導体製造装置向けプレートが大幅に伸び、FPD製造装置向けプレートも同様に好調な出荷が継続しました。各種エンブラ素材も同じく半導体製造装置向けや工作機械、車両製造ライン向け等に伸長しました。

電子部品事業は、マイクロモータが電子錠向けに加え、下期はカメラ向け、磁性材はホワイトボード向けが伸び、総じて堅調に推移しました。

### 機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープともに日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により堅調に推移しました。

## 4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当連結会計年度において当社グループの研究開発活動は、研究開発部門、商品開発部門のそれぞれ独自の活動に加え、部門間での協業体制により、新事業の芽を次の成長エンジンに育てることを重点として取り組み、次の収益の柱となる新事業育成を加速するべく推進しております。

さらに、商品開発部門と工場技術部門、事業部及び営業最前線とが密接に連携したプロジェクト活動や、グループ会社との協業により、顧客ニーズに応える魅力ある商品づくりを推進しており、全社環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・商品開発にも取り組んでおります。

これらの取り組みを通してコア技術の拡大や商品開発力の強化を図り、快適な生活空間の提案、社会基盤強化への貢献、産業基盤の企業活動への貢献をしてまいります。

一方、これらの研究開発活動を支える信頼性の高い性能評価・分析評価機能の充実も継続して図ってまいります。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額1,288百万円であります。

### 建築資材事業セグメント

住設資材、採光建材とともに、統合初年度は、タキロンシーアイグループ内における経営資源の最適化を重要課題として、工場技術部門と商品開発部門における保有技術の共有化・活用を主に、省エネ・省力化テーマ、低コスト化開発を推進しました。住宅着工の減少、少子高齢化、省エネ・省力化等々、環境分析をもとに各商材のスペシャリゼーションを目標に開発を継続してまいります。

床材では、バルコニー用途に向けて、防滑性・防汚性機能をそのままに、インレイド構造を継承した高意匠木目調床材「タキストロンWB」4柄を開発。また、機能面においては更なる安全性を追求し、転倒時の衝撃を和らげる衝撃吸収床材「タキストロン プラスケア」を開発し販売を開始しました。

建装資材では、2018年8月のカタログ改訂に合わせ、粘着剤付不燃認定化粧フィルム「ベルビアン」の新規品揃え開発を実施。木工家具の表面化粧材である「ボンレックス」も欧州のニーズ・トレンドを反映し、意匠開発・機能開発に注力しました。

防災事業関連では、今年度も水災対策、避難誘導に役立つ商材開発に注力しました。

水災対策では民需向けに開発した止水板「フラットセーフライト」の更なる適用設置範囲の拡大を睨み、パネルの支持体であるサイド柱、中間柱、自動ドアセンサー回避部材の品揃えを強化、また、より簡易施工性と止水性を追求した固定金具の改良にも注力しました。

避難誘導に関しては、暗闇下において蓄光機能を活かした商品の開発、各種用途展開を推進しました。屋内向けの蓄光誘導表示テープとして「ルミセーフテープ」、路面用の誘導サイン表示として「ルミセーフガイド」、河川量水標「ルミセーフサイン量水標仕様（再帰反射Type）」など避難誘導、安全監視に関する用途拡大を進めました。

### 環境資材事業セグメント

アグリ分野では、農POフィルムの高機能化に注力しました。

長期展張タイプ「テキナシ5」の耐久性や防滴性をさらに向上させた「バツグン5」を開発し販売を開始しました。

アグリ包材分野では、灌水チューブで顧客ニーズを取り込み、4アイテムの新仕様品の販売を開始しました。

インフラマテリアル分野では、中間貯蔵向け広幅遮水シートとして業界初となる一体型成形による最大7.7m幅のシート製造方法を開発し、お客様に施工時の接合数を減らせると好評を得ています。あわせて導電性シートの配合開発をおこない販売を開始しました。

### 高機能材事業セグメント

塩ビプレートは、レーザー加工装置用カバーとしてご好評を頂いているレーザー光シールドプレート「タキシャロン」の光学特性をアップした「ニュータキシャロン」を開発し、国内のみならず欧州へもその販路を拡げております。

ポリカーボネートプレートは、表面硬度の高いPC/PMMA複層板が海外のスマートフォン、携帯電話メーカーの保護面板として採用が拡大しており、今後は更に製品ラインナップを整え、その他モバイル機器・車載分野への展開を加速してまいります。

切削用材料は、導電性ナイロンやPOM丸棒を新たに市場投入するとともに、汎用から高機能まで、引き続き製品の拡充を進めてまいります。

マイクロモータは、カメラから電子銃・ポンプ・防護マスクへと顧客ニーズに沿った新製品をタイムリーに市場に提供しており、また、磁性材シートは、高度な混練技術を基に特徴のある製品を開発することで、事業領域の拡大を図っております。

### 機能フィルム事業セグメント

包装分野で使用されるOPSフィルムの弱点である室温でも収縮する物性を極力抑えたフィルム（低自然収縮フィルム）を製品のラインナップに加え、さらに専用のグラビアインキのご紹介をさせて頂き、中国、東南アジア、中南米への市場にて開拓を図って参ります。

一方、PEやPPなどのポリオレフィン素材を組み合わせ、高度な成形加工技術で、あらゆる産業分野のお客様の多様な“再開閉ニーズ”に応える高精度のプラスチックジッパーを開発しています。

お客様より好評であるPE系シーラントとPP系シーラントとの両方に低温でヒートシール可能な「MX-13F」の特徴に加えて、より製袋しやすいジッパーとして「MX-13FS」を開発し販売を開始しました。「MX-13FS」は、よりポイントシール性に優れていることを特徴としており、アルミを主体とする包材でもジッパーをつぶし易くすることでその仕上がりには好評を頂いております。

他社にはない製品である、閉めた時に音が出るジッパー「Sensory」（特許公開中）を開発し販売を開始しました。閉めた感覚が指に残ることで閉め心地が良く、何度も袋の開け閉めを繰り返したくなるジッパーとの評判で、特に欧米市場でペットフード用パウチなどに好評を頂いております。

これからもお客様のニーズに合わせたジッパーの開発に取り組んでいきます。

### 全社（共通）

「プラスチック加工業界のリーディングカンパニー」を目指し、新技術への挑戦を進めると共に、グループ会社を含めた基盤技術の深耕・拡大、及び「明日を担う」商品開発に取り組んでおり、高度な配合設計技術、構造制御技術、設備設計技術、成形加工技術を活用して、独自性・優位性のある素材の開発、付加価値の高い機能性フィルム・シートの開発、形状(意匠)設計技術の開発、施工技術・新工法の開発、新しい機能を生み出せるプロセスの構築などに注力しております。

これら研究開発のレベルアップ、スピードアップのために外部研究機関との連携を積極的・精力的に推進し、大学及び公的研究機関との共同研究などを通して、高度な分析技術、「明日を担う」基盤技術を蓄積してきております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資の総額は、3,969百万円であり、内訳は主に、建築資材事業に製造設備として1,437百万円、環境資材事業に製造設備として997百万円、機能フィルム事業に製造設備として884百万円であります。

なお、無形固定資産及び長期前払費用への投資も含めております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建築資材事業 環境資材事業 高機能材事業	生産設備	1,373	385	2,249 (139,177)	161	36	4,206	217
岡山工場 (岡山県新見市)	機能フィルム事業	生産設備	1,270	145	1,938 (208,977)	3	5	3,363	66
揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	建築資材事業 高機能材事業	生産設備	815	426	387 (66,677)	-	55	1,684	59
安富工場 (兵庫県姫路市)	建築資材事業	生産設備	1,367	701	112 (75,144)	14	118	2,313	95
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	建築資材事業	生産設備	351	202	803 (162,548)	1	181	1,539	78

(2) 国内子会社

大日本プラスチック(株)

(平成30年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
松戸製造所 (千葉県松戸市)	環境資材事業	生産設備	31	345	2,088 (33,468)	-	19	2,484	78
赤穂製造所 (兵庫県赤穂市)	環境資材事業	生産設備	465	344	626 (32,907)	-	23	1,458	44

(3) 在外子会社

Bonset America Corporation

(平成30年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (アメリカ ノースカロライナ州)	機能フィルム事業	生産設備	1,313	2,784	67 (97,407)	-	12	4,178	142

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
タキロンシーアイ(株) 揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	建築資材事業	建屋建築	1,936	2	自己資金	平成30年3月	平成31年7月
タキロンシーアイ(株) 岡山工場 (岡山県新見市)	機能フィルム事業	製造設備改造	150	3	自己資金	平成29年6月	平成30年6月
大日本プラスチック(株) 土浦工場 (茨城県かすみがうら市)	環境資材事業	建屋建築	2,960	-	自己資金	平成30年2月	平成32年4月
BONLEX EUROPE S.r.l. (イタリア ヴェネト州)	建築資材事業	製造設備増設	848	-	自己資金 及び借入	平成30年2月	平成31年10月
上海桑普拉斯塑料有限公司 (中華人民共和国 上海市)	機能フィルム事業	製造設備増設	117	39	自己資金 及び借入	平成29年9月	平成30年6月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,500,000	97,500,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	97,500,000	97,500,000	-	-

(注)平成29年11月8日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日 (注)	18,801	97,500	-	15,189	-	14,661

(注)平成29年4月1日を効力発生日として行ったシーアイ化成(株)との合併に伴う新株発行(シーアイ化成(株)の普通株式1株に対し、当社株式0.975株)により、発行済株式総数は18,801千株増加し、97,500千株となっております。

なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	33	29	203	124	2	4,617	5,008	-
所有株式数 （単元）	-	143,820	7,821	576,793	94,539	21	151,777	974.771	22,900
所有株式数 割合（％）	-	14.754	0.802	59.172	9.698	0.002	15.570	100.000	-

（注）1．自己株式については「個人その他」の中に199単元、「単元未満株式の状況」の中に64株含んでおります。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

3．平成29年11月8日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	49,722	51.00
タキロンシーアイ共和会	大阪市北区梅田三丁目1番3号	4,863	4.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,715	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,063	2.11
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,439	1.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,384	1.42
株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目3番18号	1,318	1.35
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区六丁目27番30号)	1,295	1.32
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区六丁目27番30号)	1,131	1.16
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,070	1.09
合計	-	67,000	68.68

上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,715千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,063千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,457,200	974,572	同上
単元未満株式	普通株式 22,900	-	-
発行済株式総数	97,500,000	-	-
総株主の議決権	-	974,572	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数が10個は含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロンシーアイ(株)	大阪市北区梅田 三丁目1番3号	19,900	-	19,900	0.02
計	-	19,900	-	19,900	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,318	4,370,826
当期間における取得自己株式	29	19,749

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	7,667,141	2,319,565,046	-	-
その他 (注)2	-	-	-	-
保有自己株式数(注)3	19,964	-	19,993	-

- (注) 1. 平成29年4月1日を効力発生日とする当社とシーアイ化成(株)との合併により、7,667,141株を交付したものであります。
2. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断いたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、1株につき10円とし、中間配当金8円を加えた年間配当金は、前期に比べ4円増配の1株につき18円といたしました。

内部留保金につきましては、長期的な観点に立って新製品の開発や技術革新に対応する生産設備など成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会	779	8.0
平成30年6月27日 定時株主総会	974	10.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	483	610	635	608	852
最低(円)	325	383	460	439	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	731	852	815	824	813	745
最低(円)	685	715	766	774	675	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		南谷 陽介	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成18年6月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役 常務 20年6月 当社 顧問 20年6月 当社 代表取締役副社長 21年6月 当社 社長補佐兼経営戦略分掌兼 CSR担当兼メディカル事業担当 22年6月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼 購買担当兼床事業担当兼メディカ ル事業担当 23年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼 購買担当兼床事業セグメント担当 兼メディカル事業担当 24年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼 購買担当兼海外事業推進担当兼メ ディカル事業担当 27年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼 購買担当兼海外事業推進担当兼床 事業担当兼メディカル事業担当 28年4月 当社 社長補佐兼購買担当兼事業 関連統括担当兼メディカル事業担 当 29年4月 当社 代表取締役社長(現在) 29年4月 当社 内部監査担当兼メディカル 事業担当 29年7月 当社 内部監査担当 29年10月 当社 内部監査担当 兼 研究開発 担当	(注)3	41
取締役 兼専務執行役員	経営企画本部長 兼 研究開発部 担当	三宅 貴久	昭和36年2月5日生	昭和59年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 床事業部企画部長 20年4月 当社 床事業部企画グループ長兼 同商品開発グループ長 21年4月 当社 購買部長 23年4月 当社 床事業部長 26年4月 当社 経営企画部長 26年6月 当社 執行役員 28年6月 当社 取締役兼執行役員 29年4月 当社 取締役兼専務執行役員(現 在) 29年4月 当社 経営企画本部長 30年4月 当社 経営企画本部長 兼 研究開 発部担当(現在)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	環境資材事業本 部長	齋藤 一也	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成21年4月 同社 生活資材・化学品経営企画 部長 23年4月 同社 化学品部門長代行兼無機化 化学品部長 24年4月 同社 執行役員 24年4月 同社 化学品部門長 26年6月 当社 執行役員 26年6月 当社 社長付 26年11月 当社 高機能材事業部長兼東京支 店長 27年6月 当社 取締役兼執行役員 28年4月 当社 物流担当兼高機能材事業担 当兼海外事業担当 28年6月 当社 取締役兼常務執行役員 29年4月 当社 取締役兼専務執行役員（現 在） 29年4月 当社 高機能材事業本部長 30年4月 当社 環境資材事業本部長（現 在）	(注) 3	31
取締役 兼常務執行役員	経営管理本部長	梅田 知己	昭和35年9月15日生	昭和58年4月 当社 入社 平成15年9月 当社 資材部長 20年4月 当社 購買部長 21年4月 当社 床事業部長 22年6月 当社 執行役員 23年4月 当社 経営企画部長 24年6月 当社 取締役兼執行役員 25年4月 当社 経営企画部長兼コーポレー ト企画担当兼業務担当 25年10月 当社 経営企画部長兼業務担当兼 財務担当 26年4月 当社 業務担当兼財務担当 27年4月 当社 業務部長兼財務担当 27年6月 当社 取締役兼常務執行役員（現 在） 28年4月 当社 C S R推進担当兼業務担当 兼人事担当兼財務担当兼法務担当 兼情報システム担当 29年4月 当社 経営管理本部長（現在）	(注) 3	25
取締役 兼執行役員	生産本部長	坂本 光	昭和30年2月9日生	平成2年1月 シーアイ化成株式会社入社 22年4月 同社 生産企画部長 25年4月 同社 執行役員 28年4月 同社 常務執行役員 28年4月 同社 生産技術本部長兼佐野工場 長 28年6月 同社 取締役兼常務執行役員 29年4月 当社 取締役兼執行役員（現在） 29年4月 当社 生産本部長兼研究開発担当 29年10月 当社 生産本部長（現在）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	田中 正哉	昭和39年2月22日生	昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社 有機化学品部有機化学品総括チーム長 16年6月 同社 化学品部門化学品企画統轄課長 兼 化学品部門化学品中国事業戦略室長 17年7月 同社 業務部 20年4月 同社 化学品部門化学品プロジェクト推進室長 22年4月 同社 化学品部門化学品プロジェクト推進室長 兼 化学品部門化学品先端分野室長 26年4月 同社 化学部門長補佐 兼 化学品部門化学品プロジェクト推進室長 兼 化学品部門化学品先端分野室長 27年4月 同社 エネルギー・化学品経営企画部長 兼 C P ・ C I T I C 戦略室 28年4月 同社 化学品部門長代行 30年4月 同社 執行役員（現在） 30年4月 同社 化学品部門長（現在） 30年6月 当社 取締役（現在）	(注)3	-
取締役	-	岩本 宗	昭和24年1月3日生	昭和51年4月 三井東圧化学株式会社（現三井化学株式会社）入社 平成7年6月 同社 大阪研究所ポリマー研究部長 9年10月 同社 樹脂企画管理部部長補佐 11年7月 日本エイアンドエル株式会社取締役 A B S 事業部長 13年6月 三井化学株式会社 機能樹脂事業部門工業樹脂事業部長 15年6月 同社 理事 15年6月 日本ポリスチレン株式会社代表取締役副社長 16年6月 同社 代表取締役社長 22年4月 三井化学株式会社生産・技術本部 22年4月 同社 特別理事 26年3月 同社 退職 26年6月 当社 取締役（現在） 28年3月 東洋炭素株式会社社外取締役（現在）	(注)3	5
取締役	-	羽多野 憲一	昭和22年12月28日生	昭和41年3月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社 平成10年6月 同社 無機工業事業部大阪工業薬品部長 13年4月 同社 工業薬品事業部大阪工業薬品部長 13年6月 同社 工業薬品事業部第一工業薬品部長 15年6月 同社 工業薬品事業部長 兼 工業薬品事業部第一工業薬品部長 17年6月 同社 執行役員 17年6月 同社 工業薬品事業部長 19年10月 同社 常務執行役員 21年6月 同社 代表取締役常務執行役員 22年4月 同社 代表取締役専務執行役員 25年4月 同社 代表取締役専務執行役員退任 25年6月 同社 取締役退任 25年6月 住友精化株式会社社外取締役 27年6月 同社 社外取締役退任 30年6月 当社 取締役（現在）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	武田 豊	昭和32年9月28日生	昭和55年4月 当社 入社 平成14年4月 当社 財務部長兼関連事業室長 15年6月 当社 財務部長 23年10月 当社 業務部長 25年6月 当社 執行役員 25年10月 当社 財務部長 27年4月 当社 社長付 28年6月 当社 監査役(現在)	(注)4	15
監査役 (常勤)	-	藤岡 敬之	昭和30年11月12日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成21年4月 同社 欧州経営企画部長(ロンドン駐在)兼伊藤忠欧州会社 25年4月 同社 開発・調査部長兼開発・調査部コンプライアンス責任者 27年6月 シーアイ化成株式会社 常勤監査役 29年4月 当社 監査役(現在)	(注)5	1
監査役 (常勤)	-	高崎 一裕	昭和28年9月4日生	昭和51年4月 シーアイ化成株式会社入社 平成21年4月 同社 執行役員 21年4月 同社 土木作業資材製造事業部長兼栃木工場長 22年4月 同社 生産技術本部長 22年6月 同社 取締役兼執行役員 23年4月 同社 取締役兼常務執行役員 24年4月 同社 生産技術本部長兼関東工場長 25年10月 同社 生産技術本部長兼品質・環境管理室長兼関東工場長 26年4月 同社 取締役兼専務執行役員 26年4月 同社 生産技術本部長兼環境管理室長 28年4月 同社 取締役 28年6月 同社 常勤監査役 29年4月 当社 監査役(現在)	(注)5	1
監査役	-	中島 聡	昭和38年8月30日生	昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年5月 同社 財務部財務企画室長兼チーフフィナンシャルオフィサー付兼財務部コンプライアンスリーダー 23年4月 同社 財務部財務企画室長兼CFO・CIO付 24年4月 同社 財務部財務企画室長兼財務部グループファイナンス統括室長兼CFO付 25年5月 同社 IR室長 27年10月 同社 IR室長兼IR室コンプライアンス責任者 28年5月 同社 エネルギー・化学品カンパニーCFO(現在) 28年6月 伊藤忠エネクス株式会社監査役(現在) 28年6月 当社 監査役(現在)	(注)4	-
計						127

- (注) 1. 取締役 岩本宗及び羽多野憲一の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 藤岡敬之及び高崎一裕の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
 4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
 5. 平成29年2月24日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6. 当社では、経営機構の一層の強化と効率化を目的として、執行役員制を導入しております。執行役員は17名です。内4名は取締役である三宅貴久、齋藤一也、梅田知己、坂本光が兼任しております。残りの13名は次のとおりとなっております。

役名	職名	氏名
専務執行役員	社長特命・構造改革担当	丸 裕彦
常務執行役員	建築資材事業本部長	岩崎 秀治
常務執行役員	機能フィルム事業本部長	川上 弘恭
常務執行役員	高機能材事業本部長	玉木 敏夫
執行役員	生産本部 副本部長	岡嶋 俊郎
執行役員	生産本部 副本部長	菊地 浩徳
執行役員	住設建材事業部長	木村 啓二
執行役員	経営管理本部 副本部長	岩田 幸弘
執行役員	揖保川事業所長 兼 網干工場長	五十嵐 敏
執行役員	財務経理部長	大久保 俊哉
執行役員	情報システム部長	三木 努志
執行役員	インフラマテリアル事業部長	原田 尚
執行役員	床・建装事業部長	松井 健司

7. 当社では、社外監査役が法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	銀林 俊彦	昭和38年1月9日生	昭和63年4月 大和証券株式会社入社 63年6月 株式会社大和証券経済研究所(現 株式会社大和総研) 平成6年8月 モルガン・スタンレー証券会社(現 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)化学業界担当アナリスト 12年12月 同社 マネージング・ディレクター 19年4月 アジアン・センチュリー・クエスト・キャピタル マネージング・ディレクター 26年7月 フロンティア・マネジメント株式会社 シニア・アドバイザー 27年1月 同社 マネージング・ディレクター 28年10月 同社 顧問(非常勤)(現在)	-

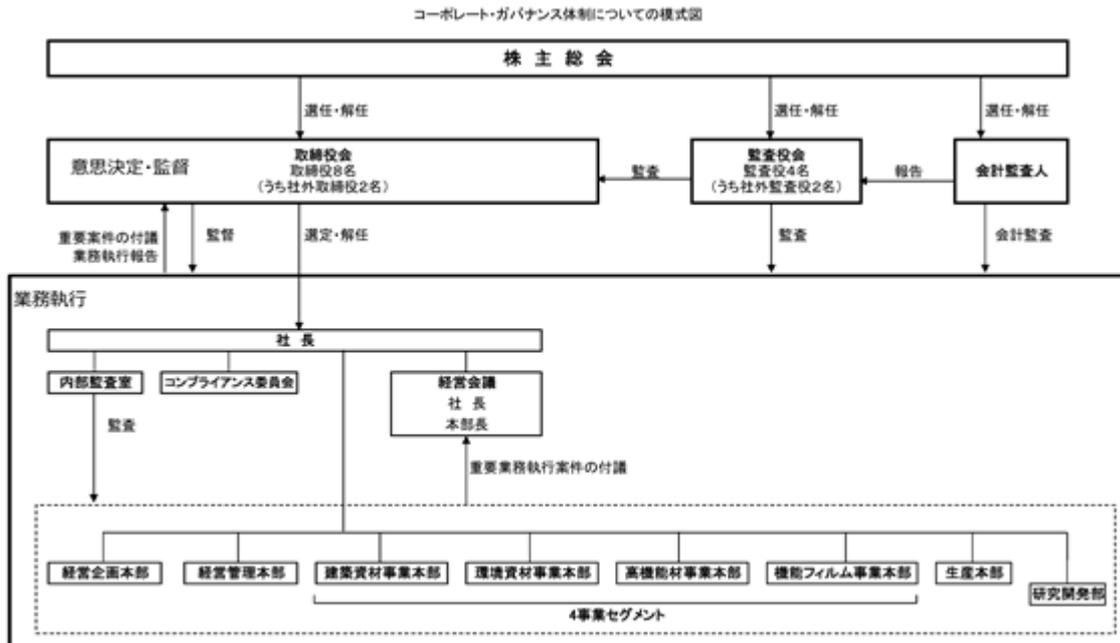
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼を確保し、持続的な企業価値の向上を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の最重要課題であると認識しております。

#### 1. 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、下図のとおりです。



## 企業統治の体制の概要

取締役会は、法令・定款および「取締役会規程」に従い、毎月1回重要な経営の意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会は、代表取締役、業務執行取締役、執行役員に業務委嘱を行い、業務の執行を行わせております。業務を委嘱された取締役および執行役員は、3か月に1回以上委嘱された業務の執行状況を取締役会へ報告しております。

このほか、取締役の少数化と執行役員への権限委譲により迅速な意思決定を図っております。また、取締役および執行役員の経営責任をより明確化するため、それぞれの任期を1年としております。なお、経営の監視・監督機能の強化の観点から、独立性の高い社外取締役を2名選任しております。

経営会議は、業務執行取締役および執行役員で構成され、毎月原則1回以上業務執行に関する重要事項を協議し社長が決定しております。さらに、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項を審議し、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っております。

監査役は、「監査役監査基準」に従い、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧しております。また、代表取締役社長と定期的に会合をもち、業務執行状況について意見交換を行っております。また、監査役および監査役会は、会計監査人との間で監査計画を協議し、定期的な意志疎通を行い、監査の経緯および結果の報告ならびに説明を受け、効率的な監査を実施しております。

監査役監査を支える専従のスタッフはおりませんが、内部監査室や他の管理部門スタッフの有効活用により、監査体制を確保しております。また、監査役 武田豊、中島聡の両氏は、長年にわたり財務関連業務に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室は、社長直轄組織として現在8名で運営しており、「内部監査規程」および「監査実施計画」に従い、当社およびグループ会社の監査を実施し、その結果を社長および経営会議に報告しております。また、監査役と各事業年度の監査計画を協議し、定期的に会合を持ち、内部監査結果および指摘・提言事項等について協議および意見交換するなど、密接な情報交換および連携を図っております。

CSR・コンプライアンス部は、現在6名で運営しており、当社およびグループ会社のコンプライアンスに関する総括管理や内部統制の推進を図っております。また、自浄作用を担保するため内部通報制度を整備しております。

## 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社を採用しております。取締役には、専門的な知識、経験を有している独立した立場の社外取締役を2名選任しており、外部的な視点から助言し審議の充実を図るとともに、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査役・監査役会の適法性の監査と併せて、ガバナンスの強化を図っております。

## 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム」を下記のとおり整備しております。また、「リスク管理体制」については、「内部統制システム」の「3.当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制」として整備しております。

### 記

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）は、以下のとおりとする。

1. 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、法令遵守を重要課題と考え、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を当社およびグループ会社の全役職員が遵守すべき行動規範とし、これを実践するための「タキロンシーアイグループコンプライアンス・プログラム」を定める。
  - (2) 当社は、社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムに資するグループコンプライアンス経営の充実に努める。
  - (3) 当社は、CSR・コンプライアンス部を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修の実施や、自浄作用を確保するための内部通報制度の整備を行う。
  - (4) 当社は、社長が直轄する内部監査室を設置し、「内部監査規程」を定め、当社およびグループ会社の業務全般に関する法令、定款および社内規程の遵守状況等につき、定期的な監査を実施する。
  - (5) 当社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当な要求を受け入れず、これを排除する。

2. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社およびグループ会社は、株主総会議事録、取締役会議事録等の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）のほか、重要な業務の執行に係る事項が記録された文書を、法令および「情報管理規程」等の社内規程の定めるところにより保存し、管理する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、損失の危険（リスク）に対応するため、「リスク管理規程」等の社内規程を定め、CSR・コンプライアンス部をリスク管理事務局とし、当社および各グループ会社にリスク管理責任者を置き、年度ごとにリスク管理のマネジメントプロセスを運用する。当該プロセスにおいて、リスク識別結果、リスク評価結果およびリスク対処策につき、経営会議で承認を得たうえでリスク対処策を実施する。
- (2) 当社は、不測の事態や危機の発生時に事業の継続を図るため、「事業継続計画管理規程」および「タキロンシーアイグループ事業継続ガイドライン」を定める。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、法令、定款および「取締役会規程」に従うものとし、取締役会を原則として毎月1回開催のうえ、重要な意思決定等を行う。
- (2) 取締役会は、代表取締役、業務執行取締役および執行役員に業務委嘱を行い、職務の執行を行わせるとともに、各取締役の職務の執行を監督する。
- (3) 取締役会の決議により業務を委嘱された取締役は、委嘱された業務の執行状況について、3か月に1回以上の頻度で取締役会へ報告する。
- (4) 当社は、業務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、取締役および執行役員による経営会議を原則として毎月1回開催し、重要事項について協議する。
- (5) 当社およびグループ会社は、「職務権限規程」等の社内規程を整備し、各役職者の権限および責任の明確化を図る。
- (6) 当社は、効率的な経営管理を図るため、複数事業年度に亘るタキロンシーアイグループ中期経営計画を策定のうえ、事業年度毎に方針管理を徹底し、その進捗状況を検証する。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、各グループ会社に取締役および監査役を派遣する。
- (2) 当社は、「関係会社管理規程」に則り各グループ会社の主管部門を設け、関係会社より事前に協議を受ける事項、関係会社より事後遅滞なく報告を受ける事項を定め、グループ会社の経営を管理するとともに、指導および支援を行う。
- (3) 当社は、「タキロンシーアイグループコンプライアンス・プログラム」に基づき各グループ会社にコンプライアンス責任者を置いて、当社グループのコンプライアンス体制を整備する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社は、監査役が十分にその職責を果たしており、監査役の職務を補助すべき使用人を設置する必要はないと判断しているが、今後設置する場合には、当該使用人に対する指揮命令権限および人事権は監査役会に属するものとし、また、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性を確保する。

7. 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席し、取締役等から業務の執行状況を聴取し、関係文書を閲覧等することができる。
- (2) 当社およびグループ会社の全役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見またはその報告を受けたときには、監査役に報告することが自らの責務であると強く認識し、直ちに報告する。
- (3) 当社は、上記の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。
- (4) 内部監査室は、監査役に対して、当社およびグループ会社における内部監査の現状を適宜報告する。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用等の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用等を処理しなければならないものとする。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役は、監査役監査の重要性と有用性を強く認識するとともに、監査役と業務の執行状況等について定期的に情報・意見交換を行う。
- (2)監査役は、監査役監査を実効的かつ効率的に行うため、内部監査室や会計監査人と適宜情報・意見交換を行うことができる。

以上

内部統制システムの運用状況の概要

当事業年度における取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の運用状況の概要は、次のとおりです。

(1)コンプライアンス体制

「タキロンシーアイグループコンプライアンス・プログラム」に基づき、2017年度においてコンプライアンス委員会を7回開催し、コンプライアンス事案への対処、再発防止策の策定やコンプライアンス啓蒙についての協議および「タキロンシーアイグループコンプライアンス・プログラム」の改定など、グループコンプライアンス経営の充実を図りました。また、コンプライアンスに関する教育・研修のため、役員向け、グループ管理職向けおよび中国グループ会社向けのコンプライアンスセミナーを実施しました。

(2)リスク管理体制

当社グループに内在するリスクは、「リスク管理規程」に則り、継続的に低減活動が実施される仕組みとしており、当社グループ全体におけるリスク識別結果、リスク評価結果およびリスク対処策を経営会議に上程し、対処策を決定しております。

(3)グループ管理体制

当社は、当社グループ全体の業務の適正を図るため、各グループ会社に取り締役および監査役を派遣しております。また、各グループ会社の主管部門は、「関係会社管理規程」に則り、関係会社より事前に協議を受け、あるいは事後遅滞なく報告を受けるなど、グループ会社の経営を管理し、必要に応じて指導および支援を行っております。

(4)監査役の監査体制

監査役は、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また、取締役、内部監査室、会計監査人と適宜情報・意見交換を行っております。

(5)取締役会による監督

当社は、毎月1回以上取締役会を開催し重要な意思決定を行っております。また、3か月に1回以上取締役等担当役員の職務の執行状況を取締役に報告しております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、それぞれの監査計画の説明会を実施し、意見交換を行い、会計監査人が行う実地棚卸、支店や子会社監査への立会の他、必要に応じた情報・意見交換を行い、毎四半期末には、監査報告会を実施しております。

監査役は、内部監査室との間でそれぞれの監査計画の説明会を実施し、内部監査室に対する特定事項監査依頼の他、必要に応じて情報・意見交換を行い、内部監査室による監査結果の報告を受けております。

内部監査室は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、計画的に情報・意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大久保孝一、酒井宏彰、及び上田博規の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他19名です。監査の一環として監査法人と当社トップマネジメントおよび内部監査室長、監査役との間で適宜、協議の場を持っています。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

#### (1)社外取締役

社外取締役の岩本宗氏は、東洋炭素株式会社の社外取締役であります。同社グループとの取引等の関係はありません。

同氏は、平成26年3月まで三井化学株式会社の業務執行者でありました。当社グループは同社グループから原材料の仕入等で取引がありますが、当事業年度における当社の連結売上高および同社の連結売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも0.3%未満であります。

同氏は、当社が定めた「独立社外取締役の独立性判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

同氏を選任している理由は、長年総合化学メーカーにおいて携わった機能樹脂分野等の研究・開発や多数の事業会社の経営にて培われた豊富な知識と経験を当社の経営に反映していただくことを期待しているためであります。また、平成26年当社社外取締役に就任し独立した立場から積極的な発言をいただいております。当社および他社における社外取締役としての豊富な経験を有していることから、引き続き、適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためであります。

社外取締役の羽多野憲一氏は、平成25年4月まで住友化学株式会社の業務執行者でありました。当社グループは同社グループから原材料の仕入等で取引がありますが、当事業年度における当社の連結売上高および同社の連結売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも0.1%未満であります。

同氏は、当社が定めた「独立社外取締役の独立性判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

同氏を選任している理由は、総合化学メーカーの経営に携わって培われた豊富な経験と知識を当社の経営に反映していただくことを期待しているためであります。また、他社での社外取締役としての経験を有していることから、当社社外取締役として適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためであります。

##### 「独立社外取締役の独立性判断基準」

当社は、独立社外取締役候補者の選定にあたり、会社法や東京証券取引所が定める基準に加え、以下の当社独自基準を満たす候補者を選定することとしております。

当社は、社外取締役が独立性を有していると判断するには、当該社外取締役が以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならないものとします。

1. 当社グループを主要な取引先とする者（当該取引先グループの連結売上高のうち、当社グループへの売上が2%以上）またはその業務執行者
2. 当社グループの主要な取引先（当社グループの連結売上高のうち、当該取引先グループへの売上が2%以上）またはその業務執行者
3. 当社のメインバンク、主幹事証券会社、会計監査人である監査法人に所属する者
4. 当社から役員報酬以外に一定額（年間1,000万円）以上の金銭その他財産上の利益を受けている弁護士、コンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、これらに所属する者を含む。）
5. 当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者）またはその業務執行者
6. 当社グループの業務執行者または上記1.から5.までに該当する者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族
7. 最近5年間に於いて、上記1.から6.までに該当していた者
8. 社外取締役の在任期間が通算8年間を超えることになった者

#### (2)社外監査役

社外監査役の藤岡敬之氏は、平成27年6月まで親会社である伊藤忠商事株式会社の業務執行者であり、平成29年3月までシーアイ化成株式会社の常勤監査役でした。

伊藤忠商事株式会社は、当社をエネルギー・化学品カンパニーのグループの一員として位置付けており、当社と同社との間には、一部の原材料等の仕入および資金の借入に関する取引がありますが、当事業年度においての主な取引金額は、原材料等の仕入12,506百万円、資金の借入5,600百万円であり、互いの業績に大きな影響を与えるものではありません。同氏を選任している理由は、伊藤忠商事株式会社において経営計画、開発・調査、コンプライアンス部門に携わり、シーアイ化成株式会社において常勤監査役を務め、豊富な経験と高度な知識を有していることから、経営管理の実務経験や見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただくと期待しているためであります。

社外監査役の高崎一裕氏は、平成29年3月までシーアイ化成株式会社の常勤監査役でした。

同氏を選任している理由は、シーアイ化成株式会社において長年にわたり生産技術部門に携わり、常勤監査役を務め、事業および生産全般に豊富な経験と知見を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただくと期待しているためであります。

2. その他当社定款規定について

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務を執行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役および監査役の責任を免除できる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

3. 役員報酬の内容

取締役及び監査役の当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	392	310	-	82	-	11名
監査役(社外監査役を除く)	26	26	-	-	-	2名
社外役員	44	44	-	-	-	3名

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

非業務執行取締役および監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみであり業績連動報酬は支給しておりません。

平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会決議による取締役報酬限度額は、年額420百万円以内、平成29年2月24日開催の臨時株主総会決議による監査役報酬限度額は、年額70百万円以内であります。

平成30年6月27日開催の第123期定時株主総会にて、取締役に対する株式報酬等の額および内容決定の件が決議されました。

4. 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：50

(b) 貸借対照表計上額の合計額：4,423百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	1,146	企業間取引の強化
東ソー(株)	471,000	460	企業間取引の強化
(株)カネカ	520,915	431	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	130,000	415	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	260	企業間取引の強化
大東建託(株)	10,000	152	企業間取引の強化
(株)SCREENホールディングス	11,732	96	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	55,720	74	企業間取引の強化
サンコール(株)	114,345	64	企業間取引の強化
(株)キムラ	119,244	52	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	107,000	41	企業間取引の強化
(株)タクミナ	17,937	29	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,500	17	企業間取引の強化
(株)京都銀行	18,671	15	企業間取引の強化
(株)ADEKA	7,000	11	企業間取引の強化
杉田エース(株)	10,000	10	企業間取引の強化
(株)トクヤマ	18,000	9	企業間取引の強化
日本ロジテム(株)	10,000	3	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000	2	企業間取引の強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	1,432	企業間取引の強化
(株)カネカ	520,915	549	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	130,000	533	企業間取引の強化
東ソー(株)	235,500	491	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	259	企業間取引の強化
大東建託(株)	10,000	183	企業間取引の強化
(株)SCREENホールディングス	12,124	118	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	56,906	100	企業間取引の強化
サンコール(株)	114,345	84	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	21,400	59	企業間取引の強化
(株)キムラ	122,974	57	企業間取引の強化
久光製薬(株)	4,616	38	企業間取引の強化
(株)タクミナ	22,034	36	企業間取引の強化
(株)京都銀行	3,734	22	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,500	19	企業間取引の強化
(株)ADEKA	7,000	13	企業間取引の強化
(株)トクヤマ	3,600	12	企業間取引の強化
杉田エース(株)	10,000	10	企業間取引の強化
三京化成(株)	2,250	5	企業間取引の強化
日本ロジテム(株)	1,000	3	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000	2	企業間取引の強化

) 保有目的が純投資目的の投資株式  
 該当事項はありません。

) 保有目的を変更した投資株式  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	49	68	-
連結子会社	13	-	25	-
計	76	49	93	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Tohche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬として52百万円の支払をしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社がシーアイ化成株式会社と経営統合するにあたっての、デューデリジェンス業務が該当いたします。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)における逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、連結財務諸表については、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、合併前の連結財務諸表と当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。個別財務諸表上は、当社の貸借対照表にシーアイ化成株式会社の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

#### (1) 異動に係る公認会計士等の名称

退任する公認会計士等	有限責任 あずさ監査法人
就任する公認会計士等	有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 異動の年月日 平成29年6月28日

#### (3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日 平成28年6月28日

#### (4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等 該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった有限責任 あずさ監査法人は、平成29年6月28日開催の第122期定時株主総会終結の時をもって任期満了になりました。これに伴い監査役会は、平成29年4月1日合併に伴い当社の親会社となった伊藤忠商事株式会社の会計監査人と統一することにより、同社との連結決算の一元監査体制の確立を図るため、新たに会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任する議案の内容を決定したものであります。

#### (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,069	15,800
受取手形及び売掛金	22,928	44,711
電子記録債権	4,644	46,670
商品及び製品	7,137	12,960
仕掛品	2,129	2,675
原材料及び貯蔵品	1,894	5,405
繰延税金資産	642	1,153
その他	748	1,429
貸倒引当金	10	158
流動資産合計	56,181	93,048
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	28,280	212,617
機械装置及び運搬具（純額）	4,905	8,847
土地	210,089	213,548
リース資産（純額）	196	406
建設仮勘定	91	392
その他（純額）	724	811
有形固定資産合計	124,286	136,624
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	496	1,118
投資有価証券	3,607	4,625
繰延税金資産	3,286	2,737
退職給付に係る資産	154	216
その他	1,057	2,905
貸倒引当金	73	57
投資その他の資産合計	8,032	10,428
固定資産合計	32,815	48,171
資産合計	88,997	141,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,335	4,311,009
電子記録債務	2,085	4,458,2
短期借入金	2,124	2,245,6
1年内返済予定の長期借入金	183	4,979
リース債務	71	201
未払法人税等	1,119	834
未払消費税等	360	308
賞与引当金	1,030	2,056
役員賞与引当金	131	188
設備関係支払手形	121	184
その他	3,387	6,071
流動負債合計	24,067	52,873
<b>固定負債</b>		
長期借入金	606	4,292
リース債務	125	472
繰延税金負債	776	774
退職給付に係る負債	11,334	9,929
資産除去債務	310	498
その他	2,339	2,467
固定負債合計	15,493	18,435
<b>負債合計</b>	<b>39,561</b>	<b>71,309</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	30,914
利益剰余金	23,190	22,031
自己株式	2,323	8
株主資本合計	50,723	68,126
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,388	508
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	2	321
退職給付に係る調整累計額	3,435	15
その他の包括利益累計額合計	2,044	206
<b>非支配株主持分</b>	<b>757</b>	<b>1,577</b>
<b>純資産合計</b>	<b>49,435</b>	<b>69,909</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>88,997</b>	<b>141,219</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	75,118	147,805
売上原価	1 49,881	1 106,502
売上総利益	25,236	41,302
販売費及び一般管理費	2, 3 20,896	2, 3 32,938
営業利益	4,339	8,363
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	86	103
持分法による投資利益	63	18
受取賃貸料	-	139
固定資産賃貸料	60	-
雑収入	154	-
その他	-	399
営業外収益合計	366	669
営業外費用		
支払利息	30	210
売上割引	56	78
賃貸収入原価	-	83
固定資産賃貸費用	41	-
為替差損	38	66
雑支出	19	-
その他	-	388
営業外費用合計	186	828
経常利益	4,519	8,204
特別利益		
固定資産売却益	5	4 28
投資有価証券売却益	219	0
退職給付制度改定益	363	2,555
負ののれん発生益	-	1,180
特別利益合計	587	3,764
特別損失		
固定資産処分損	5 59	5 139
減損損失	6 269	6 2,727
投資有価証券売却損	28	8
投資有価証券評価損	27	-
ゴルフ会員権評価損	-	7
割増退職金	113	-
特別損失合計	498	2,882
税金等調整前当期純利益	4,608	9,087
法人税、住民税及び事業税	1,579	2,041
法人税等調整額	272	356
法人税等合計	1,851	2,397
当期純利益	2,757	6,689
非支配株主に帰属する当期純利益	62	110
親会社株主に帰属する当期純利益	2,695	6,579

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,757	6,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	512
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	61	16
退職給付に係る調整額	928	164
その他の包括利益合計	1,1204	1,661
包括利益	3,962	7,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,920	7,284
非支配株主に係る包括利益	41	67

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	21,489	2,320	49,024
当期変動額					
剰余金の配当			994		994
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,695		2,695
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,701	2	1,698
当期末残高	15,189	14,667	23,190	2,323	50,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,040	54	4,364	3,269	706	46,461
当期変動額						
剰余金の配当						994
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,695
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	347	52	928	1,224	51	1,276
当期変動額合計	347	52	928	1,224	51	2,974
当期末残高	1,388	2	3,435	2,044	757	49,435

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	23,190	2,323	50,723
当期変動額					
被取得企業の期首残高	15,189	14,667	23,190	2,323	50,723
取得企業の期首残高	5,500	3,979	17,361	4,499	22,341
合併による増加	9,689	26,934		4,495	41,119
剰余金の配当			1,276		1,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,579		6,579
自己株式の取得				4	4
持分法の適用範囲の変 動			632		632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16,246	1,159	2,315	17,402
当期末残高	15,189	30,914	22,031	8	68,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,388	-	2	3,435	2,044	757	49,435
当期変動額							
被取得企業の期首残高	1,388	-	2	3,435	2,044	757	49,435
取得企業の期首残高	1	2	350	148	498	917	22,760
合併による増加							41,119
剰余金の配当							1,276
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,579
自己株式の取得							4
持分法の適用範囲の変 動							632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	510	1	28	164	704	659	1,364
当期変動額合計	880	3	323	3,451	2,250	819	20,473
当期末残高	508	3	321	15	206	1,577	69,909

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,608	9,087
減価償却費	3,201	4,896
減損損失	269	2,727
賞与引当金の増減額（ は減少）	73	320
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,973	384
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	-
受取利息及び受取配当金	88	111
支払利息	30	210
為替差損益（ は益）	38	-
持分法による投資損益（ は益）	63	18
投資有価証券売却損益（ は益）	190	8
投資有価証券評価損益（ は益）	27	-
固定資産処分損益（ は益）	54	111
負ののれん発生益	-	1,180
退職給付制度改定益	363	2,555
割増退職金	113	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,045	2,155
たな卸資産の増減額（ は増加）	388	1,105
仕入債務の増減額（ は減少）	934	3,056
未払金の増減額（ は減少）	447	-
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少）	1,714	683
その他	809	1,164
小計	7,940	11,060
利息及び配当金の受取額	90	114
利息の支払額	25	220
補助金の受取額	40	-
法人税等の支払額	1,466	1,625
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,579</b>	<b>9,328</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,022	3,001
有形固定資産の売却による収入	32	42
無形固定資産の取得による支出	215	411
投資有価証券の取得による支出	44	16
投資有価証券の売却による収入	711	69
投資その他の資産の増減額（ は増加）	7	-
貸付けによる支出	33	-
貸付金の回収による収入	51	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 1,547
その他	8	193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,537</b>	<b>1,575</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	480	3,045
長期借入れによる収入	-	1,606
長期借入金の返済による支出	186	6,058
リース債務の返済による支出	80	289
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	994	1,276
非支配株主への配当金の支払額	4	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749	9,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,286	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	13,760	16,046
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	16,046
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	1,151
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,046	1 15,800

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

三和サインワークス(株)、日本ポリエステル(株)、タキロンK Cホームインブルーメント(株)、タキロンマテックス(株)、BONLEX EUROPE S.r.l.、シーアイマテックス(株)、大日本プラスチック(株)、Bonset America Corporation

当連結会計年度において、13社を新たに連結の範囲に含めております。その要因はシーアイ化成株式会社との合併であります。また、当連結会計年度において、1社を連結の範囲から除外しております。その要因は株式の売却であります。

(2) 非連結子会社数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

当連結会計年度において、1社を新たに持分法の適用範囲に含めております。その要因はシーアイ化成株式会社との合併であります。また、当連結会計年度において、当該1社を持分法の適用範囲から除外しております。その要因は保有株式を種類株式に転換したためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料(常州)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、PT.TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料(常州)有限公司それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・建物及び構築物

主として定額法

主な耐用年数は5～50年であります。

・機械装置及び運搬具、その他

主として定率法

主な耐用年数は5～8年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。
  - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
当社の過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額する方法を採用しております。なお、連結子会社の過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
  - また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
  - その他の工事  
工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
  - a. ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
  - b. ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金の利息
  - ヘッジ方針  
主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
  - ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
  - ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」及び「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示されていた696百万円及び「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示されていた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	81,101百万円	56,725百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	321百万円	288百万円
土地	509	509
計	831	798

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	420百万円	650百万円

3 保証債務

従業員の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の住宅資金借入金	16百万円	11百万円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,980百万円
電子記録債権	-	285
支払手形	-	706
電子記録債務	-	248
設備関係支払手形	-	25

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
68百万円	40百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	- 百万円	6,284百万円
運送費及び保管費	4,805	-
人件費	7,582	12,141
賞与引当金繰入額	565	1,061
役員賞与引当金繰入額	131	188
退職給付費用	842	810
減価償却費	508	788

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
686百万円	1,288百万円

- 4 固定資産売却益の内容

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度の固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具20百万円、その他7百万円であります。

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	29	35
その他	7	69
計	59	139

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。  
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
日本ポリエステル(株) 三田工場 (兵庫県三田市)	事業用資産	機械装置

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

対象となる固定資産のうち、今後の使用見込みが不確実で遊休資産となる可能性の高い資産について、当連結会計年度において帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失（269百万円）として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
タキロンシーアイ(株) 建装資材事業 (滋賀県湖南市 他)	事業用資産	建物 機械装置 他
タキロンシーアイ(株) 旧上尾寮 (埼玉県上尾市)	遊休資産	土地 建物 他
Bonset Latin America S.A. (ウルグアイ)	事業用資産	建物 機械装置 他

当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については、管理会計上の区分によっております。

タキロンシーアイ株式会社の建装資材事業につきましては、経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,012百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、建物520百万円、機械装置410百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

タキロンシーアイ株式会社の旧上尾寮につきましては、将来の使用見込みがないことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（335百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、土地193百万円、建物135百万円であります。

Bonset Latin America S.A.につきましては、経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,216百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは機械装置644百万円、建物549百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	668百万円	728百万円
組替調整額	190	8
税効果調整前	477	736
税効果額	140	224
その他有価証券評価差額金	337	512
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1
税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	61	16
組替調整額	-	-
税効果調整前	61	16
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	61	16
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	153	180
組替調整額	1,185	56
税効果調整前	1,338	236
税効果額	409	72
退職給付に係る調整額	928	164
その他の包括利益合計	1,204	661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式(注)	7,675	5	-	7,680
合計	7,675	5	-	7,680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	78,698	18,801	-	97,500
合計	78,698	18,801	-	97,500
自己株式				
普通株式（注）2.3.	7,680	6	7,667	19
合計	7,680	6	7,667	19

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加18,801千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,667千株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	779	8.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	16,069百万円	15,800百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	22	-
現金及び現金同等物	16,046	15,800

2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社とシーアイ化成株式会社との合併により増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	56,181 百万円
固定資産	26,645
資産合計	82,827
流動負債	24,572
固定負債	15,255
負債合計	39,828

3 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりロンテック株式会社が連結子会社でなくなったこと、及び新設分割と同時に株式の売却を行ったことにより帝人メディカルテクノロジー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,534 百万円
固定資産	832
流動負債	549
固定負債	62
非支配株主持分	-
株式売却益	-
株式の売却価額	1,754
現金及び現金同等物	206
差引：売却による収入	1,547

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	116百万円	241百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピュータ端末機、車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引の実行及び管理は、担当組織及び内部牽制制度等を規定した「デリバティブ管理規程」に基づいて実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,069	16,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,928	22,928	-
(3) 電子記録債権	4,644	4,644	-
(4) 投資有価証券	3,430	3,430	-
資産計	47,072	47,072	-
(5) 支払手形及び買掛金	14,335	14,335	-
(6) 電子記録債務	2,085	2,085	-
(7) 短期借入金	1,240	1,240	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	790	791	0
負債計	18,452	18,453	0
デリバティブ取引(*)	-	(5)	(5)

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,800	15,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,111	47,111	-
(3) 電子記録債権	6,670	6,670	-
(4) 投資有価証券	4,195	4,195	-
資産計	73,777	73,777	-
(5) 支払手形及び買掛金	31,009	31,009	-
(6) 電子記録債務	4,582	4,582	-
(7) 短期借入金	2,456	2,456	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	9,272	9,294	21
負債計	47,321	47,342	21
デリバティブ取引(*)	-	(2)	(2)

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務 並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	176	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,928	-	-	-
電子記録債権	4,644	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（金融債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	43,641	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,111	-	-	-
電子記録債権	6,670	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（金融債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	69,582	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,240	-	-	-	-	-
長期借入金	183	583	23	-	-	-
合計	1,424	583	23	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,456	-	-	-	-	-
長期借入金	4,979	2,402	1,890	-	-	-
合計	7,436	2,402	1,890	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,430	1,489	1,941
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,430	1,489	1,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,430	1,489	1,941

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,909	3,176	732
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,909	3,176	732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	285	287	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285	287	2
合計		4,195	3,464	730

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	293	219	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	293	219	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について27百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行った銘柄はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	13	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	326	-	(注)
	ユーロ		462	-	
	人民元		16	-	
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	36	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権及び債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権及び債務に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	16	-	0
	ユーロ		385	-	6
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	27	-	1
	ユーロ		0	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	300	5

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	300	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。その他の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,831百万円	24,986百万円
被取得企業の期首残高	-	24,986
取得企業の期首残高	-	4,451
合併による増加	-	25,018
勤務費用	854	1,098
利息費用	108	119
数理計算上の差異の発生額	151	97
従業員からの拠出額	59	54
退職給付の支払額	1,506	1,507
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	3,208	-
退職給付制度改定に伴う減少額	-	2,555
子会社売却による減少額	-	55
その他	-	189
退職給付債務の期末残高	24,986	26,711

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	13,347百万円	13,807百万円
被取得企業の期首残高	-	13,807
取得企業の期首残高	-	2,716
合併による増加	-	13,807
期待運用収益	250	346
数理計算上の差異の発生額	1	39
事業主からの拠出額	908	1,124
従業員からの拠出額	59	54
退職給付の支払額	760	1,091
年金資産の期末残高	13,807	16,998

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,877百万円	21,610百万円
年金資産	13,807	16,998
	6,069	4,611
非積立型制度の退職給付債務	5,109	5,101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	11,179	9,712
退職給付に係る負債	11,334	9,929
退職給付に係る資産	154	216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	11,179	9,712

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	854百万円	1,098百万円
利息費用	108	119
期待運用収益	250	346
数理計算上の差異の費用処理額	664	63
過去勤務費用の当期の費用処理額	12	-
退職給付制度に係る退職給付費用	1,389	934
退職給付制度改定益(注)	363	2,555

(注) 退職給付制度改定益は、特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	-百万円
数理計算上の差異	1,326	236
合計	1,338	236

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	38百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	4,913	29
合計	4,951	29

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	70%	59%
株式	24	20
一般勘定	0	15
その他	5	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.4～0.5%	0.1～0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	1.2～2.0%
予想昇給率	ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。	

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度223百万円であります。

4. その他の事項

確定拠出制度への資産移換額は2,336百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額515百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	131百万円	195百万円
投資有価証券評価損	74	75
固定資産減損損失	153	1,219
賞与引当金	333	639
退職給付に係る負債	3,533	3,038
未払確定拠出年金移管額	524	314
未払事業税	98	-
繰越欠損金	379	714
企業結合に伴う時価評価差額	-	625
その他	426	1,015
繰延税金資産小計	5,656	7,838
評価性引当額	952	3,400
繰延税金資産合計	4,704	4,438
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	86	82
資産除去債務に対する除去費用	9	9
其他有価証券評価差額金	551	772
企業結合に伴う時価評価差額	904	-
その他	-	457
繰延税金負債合計	1,552	1,322
繰延税金資産(負債)の純額	3,151	3,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.7%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	0.6	2.2
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額の増減	5.9	1.3
連結消去に伴う影響額	2.3	1.1
子会社との税率差異	0.7	0.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	2.7
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	26.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日(現地日付)に成立したことに伴い、平成30年1月1日以降の連邦法人税率は従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。これに伴い、当社の米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しています。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

当社はシーアイ化成株式会社(以下、「シーアイ化成」)を、平成29年4月1日付で、当社を存続会社、シーアイ化成を消滅会社として吸収合併し、商号を「タキロン株式会社」から「タキロンシーアイ株式会社」へ変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 各種合成樹脂製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った目的

本経営統合により、以下の諸施策を通じて更なる収益基盤強化と企業価値向上が可能になるものと考えております。

営業力、顧客基盤の強化

グローバル展開の加速

生産体制の効率化

技術・研究開発の強化

コスト競争力の強化

M & Aによる事業基盤の拡充と収益基盤の強化

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、シーアイ化成を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

タキロンシーアイ株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、シーアイ化成を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価

取得原価 シーアイ化成の普通株式の時価等 41,119百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

シーアイ化成の普通株式1株に対して当社の普通株式0.975株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びシーアイ化成は、本合併比率の公正性、妥当性を期すため、それぞれ別個に算定機関に株式合併比率の算定を依頼することとし、当社は、第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、一方、シーアイ化成は、第三者算定機関として野村證券株式会社を選定しました。当社及びシーアイ化成は、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り、当該合併比率を決定し合意しました。

(3) 交付株式数

普通株式 26,468,325株

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を1,180百万円計上いたしました。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,181	百万円
固定資産	26,645	
資産合計	82,827	
流動負債	24,572	
固定負債	15,255	
負債合計	39,828	
純資産	42,998	
負債・純資産合計	82,827	

(資産除去債務関係)

当社は神戸研究所移転等の必要額を見積り、資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「環境資材事業」、「高機能材事業」及び「機能フィルム事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

建築資材事業	ポリカーボネート製品、採光ユニット製品、雨どい、住宅建材製品、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、FRP製品、合成木材製品、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材および木口材、住設機器用化粧板、防災製品（高輝度蓄光製品、軽量パネル止水板） 他
環境資材事業	農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、土木シート、水膨張性止水材、止水板、硬質樹脂板製品、大型PEタンク、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ 他
機能フィルム事業	包装用熱収縮フィルム、チャック付ポリ袋、チャックテープ 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	住環境事業	床事業	高機能材 事業	メディカル 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	39,184	9,821	24,330	1,781	75,118	-	75,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	21	101	-	198	198	-
計	39,260	9,843	24,431	1,781	75,316	198	75,118
セグメント利益	31	2,141	2,108	58	4,339	-	4,339
セグメント資産	36,092	7,121	19,583	1,972	64,769	24,227	88,997
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,898	405	778	118	3,201	-	3,201
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,390	274	494	16	2,175	433	2,609

(注)調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額24,227百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金及び投資有価証券等であります。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
- (2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額433百万円の主なものは、無形固定資産等の増加であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	46,772	60,478	19,519	20,169	146,941	864	147,805	-	147,805
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,081	861	136	63	2,142	-	2,142	2,142	-
計	47,854	61,340	19,656	20,232	149,083	864	149,948	2,142	147,805
セグメント利益	3,630	1,839	2,767	2,387	10,625	93	10,719	2,355	8,363
セグメント資産	35,966	51,005	14,320	20,168	121,460	1,477	122,938	18,281	141,219
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,588	1,403	434	1,108	4,534	305	4,840	56	4,896
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,437	997	290	884	3,610	358	3,969	-	3,969

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含みます。  
 2. 調整額は以下の通りであります。  
 (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。  
 (2) セグメント資産の調整額18,281百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。  
 (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致してあります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
外部顧客への売上高	39,184	9,821	24,330	1,781	75,118

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の売上金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高	124,345	8,746	6,922	7,790	147,805

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産	30,129	4,232	599	1,663	36,624

（注）資産の所在地に基づいております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	269	-	-	-	-	269

住環境事業セグメントにおいて、今後の使用見込みが不確実で遊休資産となる可能性が高い日本ポリエステル(株)三田工場の機械装置について、帳簿価額全額を回収不能と判断し減損損失(269百万円)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	建築資材事業	環境資材事業	高機能材事業	機能フィルム事業	その他	調整額	合計
減損損失	1,012	141	10	1,216	-	346	2,727

(注)「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益1,180百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	被所有 直接33.5% 間接0.2%	原材料の購入	原材料の購入	3,813	買掛金	2,078

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	被所有 直接51.0% 間接0.1%	原材料等の購入	原材料等の購入	12,506	買掛金	6,822
						資金取引	資金の返済	6,476	1年内に返済予定の長期借入金	3,500
							利息の支払	54	長期借入金	2,100

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	CIPSアドバンス㈱	大阪市中央区	20	総合商社	-	当社製品の販売	当社製品の販売	1,821	売掛金	912

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	CIPSアドバンス㈱	大阪市中央区	20	総合商社	-	当社製品の販売	当社製品の販売	2,904	売掛金	1,743

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
  - 親会社情報
    - 伊藤忠商事(株) (東京証券取引所に上場)

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	685円44銭	700円99銭
1株当たり当期純利益	37円95銭	67円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,695	6,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,695	6,579
期中平均株式数(千株)	71,021	97,483

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,435	69,909
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	757	1,577
(うち非支配株主持分(百万円))	(757)	(1,577)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,678	68,332
普通株式の発行済株式総数(千株)	78,698	97,500
普通株式の自己株式数(千株)	7,680	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,018	97,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240	2,456	1.559	-
1年以内に返済予定の長期借入金	183	4,979	1.054	-
1年以内に返済予定のリース債務	71	201	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	606	4,292	1.520	平成31年4月～ 平成32年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	125	472	-	平成31年4月～ 平成36年6月30日
その他有利子負債 保証預り金	1,032	1,747	1.296	-
計	3,261	14,150	-	-

- (注) 1. 当期末残高については、被取得企業であるタキロン株式会社の前連結会計年度末残高を記載しております。  
2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
4. 長期借入金、リース債務、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,402	1,890	-	-
リース債務	183	160	108	17
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,468	72,685	110,097	147,805
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,532	5,249	8,223	9,087
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,637	3,749	5,883	6,579
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	27円05銭	38円47銭	60円35銭	67円49銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	27円05銭	11円42銭	21円88銭	7円14銭

(注)第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期及び第2四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,673	12,373
受取手形	1 3,730	1, 3 3,456
電子記録債権	3,247	3 4,414
売掛金	1 8,023	1 19,450
商品及び製品	3,392	6,450
仕掛品	779	1,040
原材料及び貯蔵品	317	1,809
前渡金	-	2
前払費用	139	79
短期貸付金	1 7,732	1 8,437
1年内回収予定の長期貸付金	1 6	1 107
未収入金	1 5,461	1 6,480
繰延税金資産	314	655
その他	149	1 55
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	47,958	64,804
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,166	6,985
構築物	500	562
機械及び装置	1,524	2,672
車両運搬具	7	11
工具、器具及び備品	514	473
土地	4,048	8,833
リース資産	188	381
建設仮勘定	43	98
有形固定資産合計	10,993	20,017
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	302	657
リース資産	-	185
その他	54	13
無形固定資産合計	357	855
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,453	4,423
関係会社株式	6,966	10,667
出資金	39	40
関係会社出資金	758	1,446
長期貸付金	1 479	1 1,962
長期前払費用	90	106
賃貸用資産	-	1,426
繰延税金資産	1,647	1,279
その他	705	990
貸倒引当金	293	1,649
投資その他の資産合計	13,847	20,696
固定資産合計	25,198	41,570
資産合計	73,157	106,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,397	1,368
電子記録債務	1,900	2,145
買掛金	19,760	18,075
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	-	3,950
リース債務	68	184
未払金	11,828	12,264
未払費用	362	770
未払法人税等	750	334
未払消費税等	161	-
賞与引当金	454	1,265
役員賞与引当金	79	82
前受金	1	26
預り金	14,903	16,742
設備関係支払手形	47	157
流動負債合計	21,114	36,688
<b>固定負債</b>		
長期借入金	450	2,100
リース債務	120	435
退職給付引当金	5,070	3,859
資産除去債務	186	355
その他	1,794	1,596
固定負債合計	7,621	8,346
負債合計	28,736	45,035
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金	14,661	14,661
その他資本剰余金	6	13,871
資本剰余金合計	14,667	28,532
利益剰余金		
利益準備金	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	3,750	3,750
繰越利益剰余金	10,271	10,512
利益剰余金合計	15,544	15,784
自己株式	2,323	8
株主資本合計	43,076	59,498
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,836
繰延ヘッジ損益	-	4
評価・換算差額等合計	1,343	1,841
純資産合計	44,420	61,339
負債純資産合計	73,157	106,374

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 41,027	1 71,015
売上原価	1 25,717	1 48,338
売上総利益	15,309	22,677
販売費及び一般管理費	2 11,716	1, 2 18,805
営業利益	3,593	3,871
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 435	1 1,347
受取賃貸料	-	124
その他	1 378	1 328
営業外収益合計	814	1,800
営業外費用		
支払利息	1 46	1 123
賃貸収入原価	-	75
その他	1 308	1 371
営業外費用合計	355	570
経常利益	4,052	5,101
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	122	0
関係会社株式売却益	248	639
退職給付制度改定益	363	2,555
特別利益合計	737	3,203
特別損失		
固定資産処分損	43	98
減損損失	-	2,028
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	27	-
関係会社株式売却損	-	295
関係会社株式評価損	303	654
関係会社出資金評価損	-	758
ゴルフ会員権評価損	-	7
貸倒引当金繰入額	252	1,354
割増退職金	113	-
特別損失合計	740	5,205
税引前当期純利益	4,048	3,099
法人税、住民税及び事業税	1,060	811
法人税等調整額	263	770
法人税等合計	1,323	1,582
当期純利益	2,725	1,517

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	96	3,750	8,543	13,813
当期変動額										
剰余金の配当									994	994
当期純利益									2,725	2,725
固定資産圧縮積立金の変動額							2		2	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2	-	1,728	1,730
当期末残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	98	3,750	10,271	15,544

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,320	41,349	972	42,321
当期変動額				
剰余金の配当		994		994
当期純利益		2,725		2,725
固定資産圧縮積立金の変動額		-		-
自己株式の取得	2	2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			370	370
当期変動額合計	2	1,727	370	2,098
当期末残高	2,323	43,076	1,343	44,420

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	98	3,750	10,271	15,544
当期変動額										
合併による増加			16,185	16,185						
剰余金の配当									1,276	1,276
当期純利益									1,517	1,517
固定資産圧縮積立金の変動額							0		0	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			2,319	2,319						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	13,865	13,865	-	-	0	-	240	240
当期末残高	15,189	14,661	13,871	28,532	1,223	200	98	3,750	10,512	15,784

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,323	43,076	1,343	-	1,343	44,420
当期変動額						
合併による増加		16,185	4	2	1	16,183
剰余金の配当		1,276				1,276
当期純利益		1,517				1,517
固定資産圧縮積立金の変動額		-				-
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	2,319	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	497	2	499	499
当期変動額合計	2,315	16,421	493	4	497	16,918
当期末残高	8	59,498	1,836	4	1,841	61,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物

主として定額法

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

定率法

なお、主な耐用年数は5～8年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却年数は5年であります。

(5) 賃貸用資産

建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～36年

構築物 7～60年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額する方法を採用しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

###### a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

###### b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

###### ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」580百万円、「その他」124百万円は、「投資その他の資産」の「その他」705百万円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」1,147百万円、「その他」647百万円は、「固定負債」の「その他」1,794百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	15,577百万円	25,541百万円
長期金銭債権	439	1,938
短期金銭債務	7,990	18,515
長期金銭債務	-	2,163

2 保証債務

関係会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Bonset America Corporation (借入債務)	- 百万円	4,462百万円
日本ポリエステル(株) (電子記録債務)	338	401
上海桑普拉斯塑料有限公司 (借入債務)	-	105
従業員 (住宅資金借入債務)	16	11
計	355	4,981

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	462百万円
電子記録債権	-	181
支払手形	-	39
設備関係支払手形	-	16

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,728百万円	25,760百万円
仕入高	13,509	27,160
営業取引以外の取引による取引高	655	1,381

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	2,494百万円	3,938百万円
従業員給料	2,100	3,177
賞与引当金繰入額	240	611
退職給付費用	552	580
減価償却費	382	586
研究開発費	531	1,150

(表示方法の変更)

前事業年度において、販売費及び一般管理費のうち主要な費目として掲記しておりました「運送費・倉庫料」は、その内容をより適切に表示するため、倉庫料を除外し当事業年度より「荷造運送費」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度について「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」の組替を行っております。

前事業年度において、販売費及び一般管理費のうち主要な費目として掲記しておりました「旅費・交通費・通信費」(545百万円)、「広告宣伝費・見本費」(283百万円)、「修繕費・賃貸料」(591百万円)はいずれも金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において主要な費目として記載していません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,667百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,966百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	92百万円	505百万円
たな卸資産評価損	44	79
投資有価証券評価損	72	73
関係会社株式評価損	108	301
関係会社出資金評価損	-	231
固定資産減損損失	58	874
賞与引当金	139	371
退職給付引当金	1,644	1,177
未払確定拠出年金移管額	524	314
資産除去債務	62	143
未払事業税	72	-
その他	121	471
繰延税金資産小計	2,942	4,545
評価性引当額	400	1,815
繰延税金資産合計	2,542	2,730
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	43	42
資産除去債務に対する除去費用	7	7
その他有価証券評価差額金	527	740
その他	-	4
繰延税金負債合計	579	794
繰延税金資産(負債)の純額	1,962	1,935

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	10.7
住民税均等割	0.7	1.6
評価性引当額の増減	3.4	29.6
試験研究費特別減税	0.9	1.5
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	51.1

(企業結合等関係)

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、当社を被取得企業、シーアイ化成株式会社を取得企業とする逆取得に該当するため、個別財務諸表上は当社の貸借対照表に、シーアイ化成株式会社の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。なお、当該企業結合については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。また、逆取得となる企業結合が行われた場合の注記については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,166	5,114	1,662 (1,281)	632	6,985	19,543
	構築物	500	188	41 (39)	83	562	4,675
	機械及び装置	1,524	2,628	538 (437)	941	2,672	40,972
	車両運搬具	7	15	1 (1)	10	11	343
	工具、器具及び備品	514	416	70 (58)	387	473	12,229
	土地	4,048	4,984	199 (193)	-	8,833	-
	リース資産	188	335	5 (4)	137	381	888
	建設仮勘定	43	1,886	1,831 (7)	-	98	-
	計	10,993	15,570	4,351 (2,023)	2,193	20,017	78,654
無形固定資産	ソフトウェア	353	639	161 (4)	173	657	-
	リース資産	-	238	-	53	185	-
	その他	4	9	-	0	13	-
	計	357	887	161 (4)	227	855	-
賃貸用資産	-	1,482	-	56	1,426	3,457	

(注1) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物

大型空調機老朽化による更新 229百万円

合併による増加 4,703百万円

機械及び装置

合併による増加 1,514百万円

土地

合併による増加 4,984百万円

賃貸用資産

合併による増加 1,087百万円

(注2) 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物

建装資材工場減損 520百万円

旧上尾寮減損 135百万円

機械及び装置

建装資材工場減損 410百万円

土地

旧上尾寮減損 193百万円

(注3) 「当期減少額」欄( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	302	1,661	305	1,658
賞与引当金	454	1,784	973	1,265
役員賞与引当金	79	119	116	82
退職給付引当金	5,070	2,639	3,850	3,859

(注) 当期増加額には、シーアイ化成株式会社との合併による受入額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金	3百万円
賞与引当金	519百万円
役員賞与引当金	37百万円
退職給付引当金	1,204百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.takiron-ci.co.jp">https://www.takiron-ci.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第122期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第122期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第123期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日 関東財務局長に提出

（第123期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日 関東財務局長に提出

（第123期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年5月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

平成29年7月12日 関東財務局長に提出

事業年度（第122期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

タキロンシーアイ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 博 規 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タキロンシーアイ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、タキロンシーアイ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

タキロンシーアイ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 博 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。